

日興ジャパンオープン <愛称 ジパング>

運用報告書（全体版）

第27期（決算日 2025年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日興ジャパンオープン」は、2025年8月20日に第27期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年8月28日から原則無期限です。	
運用方針	主に、「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパンオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ジパング マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<952257>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)	株組入比率	株式先物比率	純資産額
	税込分配	みなし配金	期騰落	中率				
23期(2021年8月20日)	円 16,965	円 100	% 22.7	2,971.73	% 20.1	% 98.1	% —	百万円 36,049
24期(2022年8月22日)	16,989	100	0.7	3,224.73	8.5	98.2	—	34,588
25期(2023年8月21日)	18,780	100	11.1	3,727.03	15.6	98.6	—	35,954
26期(2024年8月20日)	22,815	0	21.5	4,542.32	21.9	98.9	—	41,203
27期(2025年8月20日)	27,056	0	18.6	5,404.03	19.0	99.1	—	45,788

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)	株組入比率
	騰落	率		
(期首) 2024年8月20日	円 22,815	% —	4,542.32	% —
8月末	23,167	1.5	4,615.06	1.6
9月末	22,715	△0.4	4,544.38	0.0
10月末	23,130	1.4	4,629.83	1.9
11月末	22,948	0.6	4,606.07	1.4
12月末	23,867	4.6	4,791.22	5.5
2025年1月末	23,906	4.8	4,797.95	5.6
2月末	22,547	△1.2	4,616.34	1.6
3月末	22,659	△0.7	4,626.52	1.9
4月末	22,447	△1.6	4,641.96	2.2
5月末	24,040	5.4	4,878.83	7.4
6月末	24,958	9.4	4,974.53	9.5
7月末	25,877	13.4	5,132.22	13.0
(期末) 2025年8月20日	27,056	18.6	5,404.03	19.0

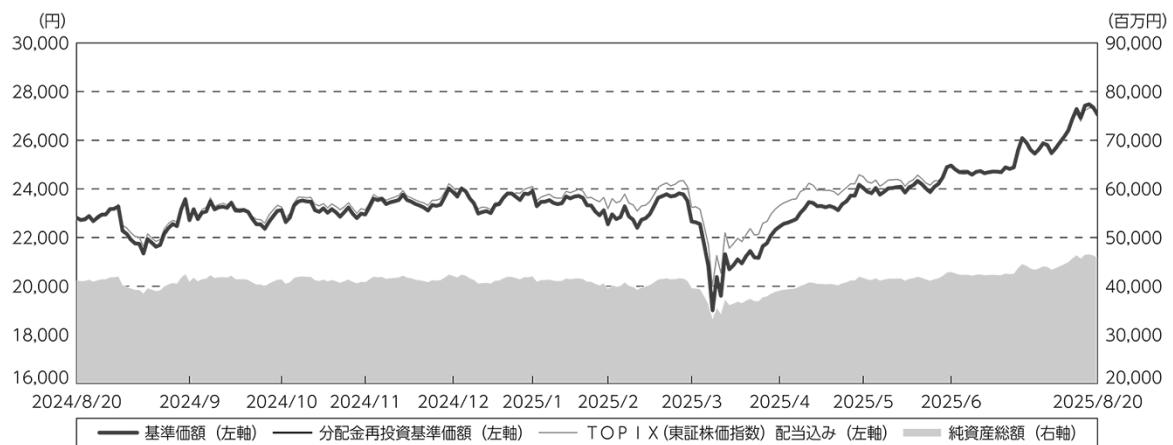
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年8月21日～2025年8月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：22,815円

期末：27,056円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 18.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびT O P I X（東証株価指数）配当込みは、期首（2024年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指數化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) T O P I X（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（T O P I X（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し、世界景気の悪化懸念の後退を受け内需関連株が幅広く買われたこと（2025年5月）。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2025年4月上旬）。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ジパング マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジパング マザーファンド)

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することができる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買付けた一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、18.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率19.0%を概ね0.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「機械」、「非鉄金属」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトしたことや、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「三菱重工業」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

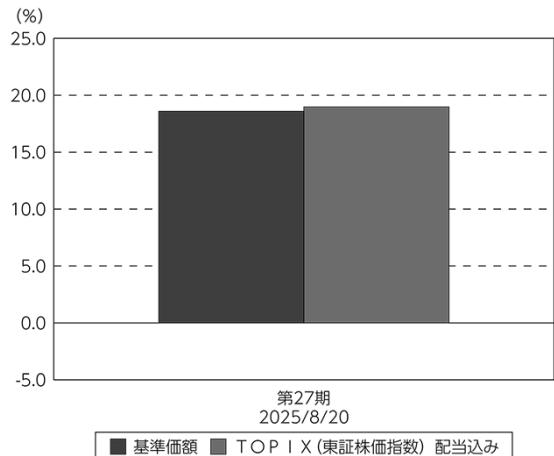
(業種)

- ・「精密機器」、「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「日東紡績」、「ニトリホールディングス」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期
	2024年8月21日～ 2025年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,055

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジパング マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジパング マザーファンド)

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視して、ポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、人材サービス、FA(ファクトリー・オートメーション)、電力設備などの関連企業、②デジタル化やAIの普及が追い風となる半導体、電子部品、電子材料などの関連企業、③景気動向の影響を受けにくい防衛、コンテンツなどの関連企業、④インフレ傾向への転換で収益の改善が期待される金融、不動産、建設、小売などの内需関連企業の4点です。

以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月21日～2025年8月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 393	% 1.672	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(186)	(0.792)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(181)	(0.770)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(26)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	45	0.193	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(45)	(0.193)	
(c) その他の費用	1	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	439	1.869	
期中の平均基準価額は、23,521円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

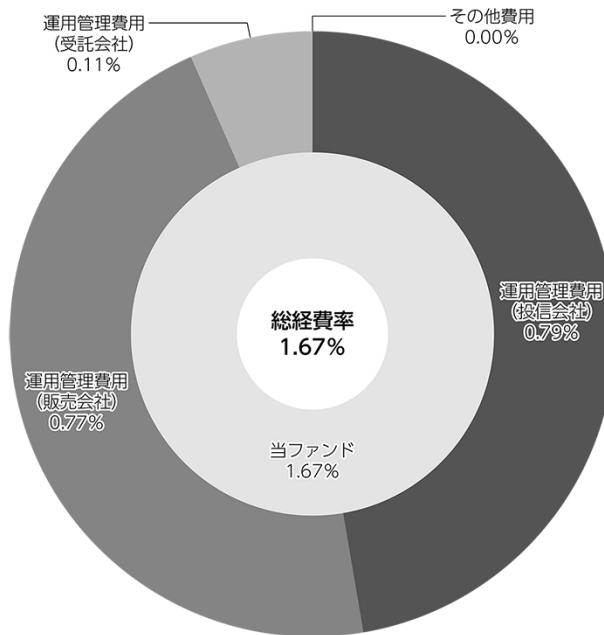
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ジパング マザーファンド	—	—	632,178	3,435,853

○株式売買比率

(2024年8月21日～2025年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジパング マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		101,693,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		41,552,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月21日～2025年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月21日～2025年8月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年8月21日～2025年8月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジパング マザーファンド	千口 7,965,242	千口 7,333,064	千円 45,596,994

(注) 親投資信託の2025年8月20日現在の受益権総口数は、7,567,605千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジパング マザーファンド	千円 45,596,994	% 98.7
コール・ローン等、その他	600,670	1.3
投資信託財産総額	46,197,664	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	46,197,664,810
ジパング マザーファンド(評価額)	541,850,261
未収入金	45,596,994,432
未収利息	58,812,934
未利回り	7,183
(B) 負債	409,000,496
未払解約金	64,434,649
未払信託報酬	343,671,048
その他未払費用	894,799
(C) 純資産総額(A-B)	45,788,664,314
元本	16,923,907,156
次期繰越損益金	28,864,757,158
(D) 受益権総口数	16,923,907,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,056円

(注) 当ファンドの期首元本額は18,059,861,807円、期中追加設定元本額は99,747,086円、期中一部解約元本額は1,235,701,737円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,7056円です。

○損益の状況 (2024年8月21日～2025年8月20日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,382,240
(B) 有価証券売買損益	1,382,240
売買益	7,857,229,526
売買損	8,007,183,329
(C) 信託報酬等	△ 149,953,803
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 688,294,251
(E) 前期繰越損益金	7,170,317,515
(F) 追加信託差損益金	19,414,528,955
(配当等相当額)	2,279,910,688
(売買損益相当額)	(1,197,835,557)
(G) 計(D+E+F)	(1,082,075,131)
(H) 収益分配金	28,864,757,158
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	28,864,757,158
(配当等相当額)	2,279,910,688
(売買損益相当額)	(1,198,068,000)
分配準備積立金	(1,081,842,688)
	26,584,846,470

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年8月21日～2025年8月20日)は以下の通りです。

項目	2024年8月21日～2025年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	827,080,973円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,343,236,542円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,279,910,688円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,414,528,955円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,864,757,158円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	17,055円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年8月21日から2025年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ジパング マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年8月20日）
(2024年8月21日～2025年8月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（TOPPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

株式への投資にあたっては、グローバルな視野に基づく産業セクター動向分析および個別企業の投資価値分析を行なうとともに、企業訪問をベースにした徹底的なボトムアップ・リサーチを行なっています。

さらに、変革の中で求められる企業の資本効率性、買収価値などに注目してアクティブに投資銘柄を選定し、幅広く収益機会を追求します。

最終組入銘柄はリスク分析を行なったうえで決定します。

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
20期(2021年8月20日)	円 35,971	% 25.0	2,971.73	% 20.1	% 98.4	百万円 36,451
21期(2022年8月22日)	36,859	2.5	3,224.73	8.5	98.6	— 34,958
22期(2023年8月21日)	41,678	13.1	3,727.03	15.6	99.0	— 36,330
23期(2024年8月20日)	51,531	23.6	4,542.32	21.9	99.3	— 41,637
24期(2025年8月20日)	62,180	20.7	5,404.03	19.0	99.5	— 47,055

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数)配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2024年8月20日	円 51,531	% —	% 4,542.32	% 99.3
8月末	52,351	1.6	4,615.06	1.6 99.4
9月末	51,389	△ 0.3	4,544.38	0.0 98.7
10月末	52,412	1.7	4,629.83	1.9 98.6
11月末	52,070	1.0	4,606.07	1.4 98.8
12月末	54,249	5.3	4,791.22	5.5 99.3
2025年1月末	54,413	5.6	4,797.95	5.6 99.3
2月末	51,365	△ 0.3	4,616.34	1.6 99.4
3月末	51,702	0.3	4,626.52	1.9 98.3
4月末	51,274	△ 0.5	4,641.96	2.2 98.4
5月末	55,016	6.8	4,878.83	7.4 98.6
6月末	57,207	11.0	4,974.53	9.5 98.9
7月末	59,402	15.3	5,132.22	13.0 99.3
(期末) 2025年8月20日	62,180	20.7	5,404.03	19.0 99.5

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年8月21日～2025年8月20日)

基準価額の推移

期間の初め51,531円の基準価額は、期間末に62,180円となり、騰落率は+20.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

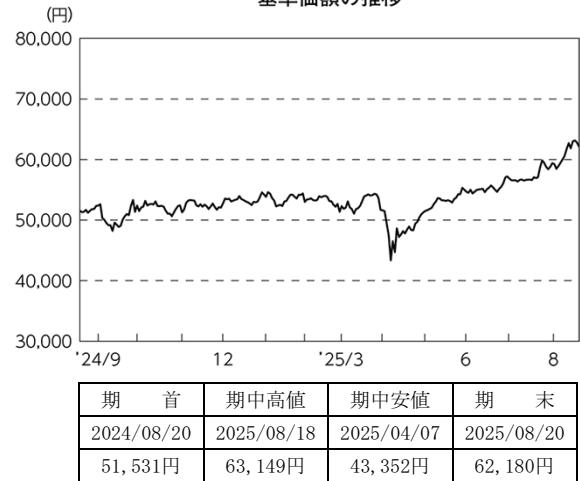
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し、世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年5月）。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだこと。

<値下り要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2025年4月上旬）。

基準価額の推移



T O P I X（東証株価指数）配当込みの推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、20.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率19.0%を概ね1.7%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「機械」、「非鉄金属」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトしたことや、「医薬品」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「三菱重工業」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

(業種)

- ・「精密機器」、「不動産業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトしたこと。

(銘柄)

- ・「日東紡績」、「ニトリホールディングス」などの銘柄選択要因が影響したこと。

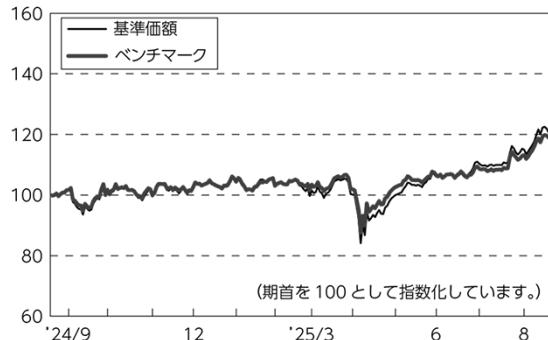
○今後の運用方針

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。日本経済と日本企業の構造変化を捉え、産業構造の変化を重視して、ポートフォリオを構築する方針です。具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、人材サービス、FA（ファクトリー・オートメーション）、電力設備などの関連企業、②デジタル化やAIの普及が追い風となる半導体、電子部品、電子材料などの関連企業、③景気動向の影響を受けにくい防衛、コンテンツなどの関連企業、④インフレ傾向への転換で収益の改善が期待される金融、不動産、建設、小売などの内需関連企業の4点です。

以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1万口当たりの費用明細

(2024年8月21日～2025年8月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 104 (104)	% 0.194 (0.194)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	104	0.194	
期中の平均基準価額は、53,570円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年8月21日～2025年8月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 25,347 (1,705)	千円 49,968,972 (-)	千株 22,186	千円 51,724,342

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年8月21日～2025年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	101,693,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,552,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月21日～2025年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年8月21日～2025年8月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（-%）			
I N P E X	249.8	—	—
建設業（5.0%）			
清水建設	—	242.5	463,902
鹿島建設	245.4	190.3	818,290
熊谷組	66.1	84.9	407,520
五洋建設	149.2	—	—
関電工	290.7	175.3	676,132
食料品（1.0%）			
ニチレイ	77.7	259.3	452,348
化学（2.8%）			
信越化学工業	188.3	61.6	285,023
三菱瓦斯化学	—	217.7	547,406
三井化学	144.2	74.3	267,777
東京応化工業	124.9	17.1	77,719
デクセリアルズ	—	61.5	125,121
医薬品（0.9%）			
中外製薬	—	64	411,840
第一三共	63.8	—	—
ゴム製品（1.4%）			
横浜ゴム	187.3	116.4	640,083
ガラス・土石製品（0.3%）			
日東紡績	100	24.7	130,910
A G C	133.5	—	—
鉄鋼（-%）			
大同特殊鋼	292.7	—	—
非鉄金属（2.8%）			
U A C J	—	108.8	644,096
住友電気工業	210.6	170.8	662,191
金属製品（-%）			
S U M C O	211.4	—	—
機械（12.0%）			
日本製鋼所	—	35.6	321,432
アマダ	401.4	328.4	580,282

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG森精機	—	184.2	605,097
ディスコ	14.5	16.1	632,730
SMC	3.5	—	—
ローツエ	9.5	169.4	308,477
ダイキン工業	42.9	25.8	514,968
マキタ	146.5	139.9	721,884
三井E & S	—	110.4	431,112
三菱重工業	369.3	362.6	1,386,219
I H I	—	8.9	140,620
電気機器（17.5%）			
イビデン	73.3	58.3	392,475
日立製作所	443	455.7	1,888,876
富士通	201	265.6	947,926
ルネサスエレクトロニクス	266	—	—
パナソニック ホールディングス	—	219.1	333,579
ソニーグループ	78.8	540.5	2,231,184
T D K	81.4	260.2	501,535
アドバンテスト	121.7	64.7	696,495
キーエンス	8.8	5.8	330,774
ローム	157.2	—	—
村田製作所	259.6	82.6	197,414
東京エレクトロン	21.7	31.3	654,952
輸送用機器（6.4%）			
デンソー	301.6	144.8	313,854
トヨタ自動車	513.2	597	1,753,389
武藏精密工業	—	154.6	489,309
本田技研工業	145.6	268.2	456,610
精密機器（1.5%）			
テルモ	149	45.4	125,508
ナカニシ	42.5	—	—
H O Y A	50.3	28.9	558,637
朝日インテック	9.3	—	—
その他製品（3.5%）			
アシックス	149.9	172.6	701,619

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
任天堂	千株	千株	千円	
陸運業 (0.8%)	53.6	68.8	950,816	
山九	73.3	42.5	355,895	
海運業 (2.2%)				
日本郵船	108.3	121.1	634,442	
商船三井	—	82.5	404,745	
情報・通信業 (12.5%)				
テクマトリックス	24.8	119.3	251,961	
GMOペイメントゲートウェイ	14	—	—	
野村総合研究所	25.8	90.6	556,646	
シンプレクス・ホールディングス	108.7	—	—	
ギフティ	171.6	—	—	
J M D C	—	38.1	163,830	
フューチャー	—	57.5	135,010	
大塚商会	97	188.2	586,995	
カバー	—	100.3	225,073	
B I P R O G Y	69	44.8	288,736	
U-NEXT HOLDINGS	75.8	—	—	
NTT	752.2	5,414.9	893,458	
KADOKAWA	—	105.4	368,689	
東宝	46.8	68.2	658,198	
S C S K	—	125.7	570,803	
コナミグループ	—	20.1	481,998	
ソフトバンクグループ	71.1	46.8	696,852	
卸売業 (5.7%)				
マクニカホールディングス	35.9	164.7	346,446	
伊藤忠商事	108.6	98.6	808,421	
豊田通商	14.3	—	—	
三井物産	272.5	214.4	709,449	
三菱商事	152.5	110.5	353,600	
サンリオ	—	60.3	460,149	
ミスミグループ本社	61.1	—	—	
小売業 (3.5%)				
エービーシー・マート	85.3	—	—	
アダストリア	157.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
セリア	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	—	82.9	255,332	
良品計画	168.3	19	48,117	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	133.1	48.7	346,257	
サイゼリヤ	62.7	54.4	297,840	
しまむら	—	54	306,720	
ニトリホールディングス	34	—	—	
銀行業 (11.6%)	24.5	27.7	390,847	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	559.7	666.9	750,929	
三井UFJフィナンシャル・グループ	917.4	826.1	1,868,638	
りそなホールディングス	358	340.7	508,324	
三井住友フィナンシャルグループ	123.4	306.3	1,257,055	
みずほフィナンシャルグループ	69.4	216.6	1,041,846	
保険業 (2.2%)				
第一生命ホールディングス	80.8	340.5	423,922	
東京海上ホールディングス	144.7	95.9	621,432	
その他金融業 (-%)				
オリックス	176.8	—	—	
不動産業 (3.0%)				
パーク24	—	114.9	233,247	
三井不動産	539	314.3	512,466	
東建物	—	59.6	171,648	
住友不動産	143.9	77	486,640	
サービス業 (3.4%)				
ALSOK	—	310.1	354,444	
エスپール	195.3	—	—	
セブテニ・ホールディングス	—	157	—	
ジャパンマテリアル	—	143.5	205,061	
リクルートホールディングス	78	84.4	757,321	
アンビスホールディングス	78.5	—	—	
共立メンテナンス	—	75.5	257,304	
合計	株数	金額	13,421	18,288 46,824,938
	銘柄数	<比率>	83	85 <99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 46,824,938	% 97.8
コール・ローン等、その他	1,077,222	2.2
投資信託財産総額	47,902,160	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	47,902,160,413
株式(評価額)	207,307,880
未収入金	46,824,938,500
未収配当金	831,030,180
未利利息	38,881,100
	2,753
(B) 負債	846,991,435
未払金	788,178,501
未払解約金	58,812,934
(C) 純資産総額(A-B)	47,055,168,978
元本	7,567,605,166
次期繰越損益金	39,487,563,812
(D) 受益権総口数	7,567,605,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,180円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,080,046,687円、期中追加設定元本額は130,560,774円、期中一部解約元本額は643,002,295円です。

(注) 2025年8月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興ジャパンオープン 7,333,064,399円
- ・日本株リサーチアカティファンド(適格機関投資家専用) 130,560,774円
- ・年金積立 ジャパンオープン 103,979,993円

(注) 1口当たり純資産額は6.2180円です。

○損益の状況（2024年8月21日～2025年8月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	955,132,893
受取利息	954,322,147
その他収益金	800,771
	9,975
(B) 有価証券売買損益	7,252,517,984
売買益	11,555,861,223
売買損	△ 4,303,343,239
(C) 当期損益金(A+B)	8,207,650,877
(D) 前期繰越損益金	33,557,051,657
(E) 追加信託差損益金	574,478,683
(F) 解約差損益金	△ 2,851,617,405
(G) 計(C+D+E+F)	39,487,563,812
次期繰越損益金(G)	39,487,563,812

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年8月21日から2025年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。